

地域計画(変更案)

策定年月日	令和7年3月24日
更新年月日	令和7年8月26日 (第3回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	藤崎町 23612
地域名 (地域内農業集落名)	常盤地区 (常盤、徳下、福島、三ツ屋、水木、榊、富柳、福館、若松、郷山前、吉野田、増館、久井名館)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1,055 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1,055 ha
② 田の面積	970 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	85 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	30 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	16 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・生産者の高齢化が進み、将来的に担い手が不足することによる耕作放棄地の拡大が懸念される。
- ・水稻の栽培において必要不可欠な水の管理、利用について問題を感じていることから水路等の整備を行う必要がある。
- ・個々の生産者が現状の耕作地で手一杯であり、大規模な経営体が少ないため集約化が進まない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻を基幹とし一部にんにくと組み合わせた経営形態が定着していることから、この形態を維持する。
- ・スマート農業を推進し、基盤整備を行うことで作業効率を高め集約化を進める。
- ・新たな担い手を確保、育成するとともに、直接支払制度等の活用により、引き続き地域と担い手が一体となって農地を維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、法人等)への農地の集積・集約化を基本とする。また、リタイア等により希望があれば、受け手の状況を見ながら集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	47.9	%	将来の目標とする集積率
			48 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・農地中間管理機構等を活用しながら、担い手(大規模経営体、法人)間で合意が得られれば、農地を交換するなどし集約化を図る。			

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。